

大監第 15 号  
令和2年 8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 野村 政美

### 令和元年度大台町水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度大台町水道事業会計決算及び関係書類、その他法令で定める書類について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

審査の意見及び概要

別添、令和元年度大台町水道事業会計決算意見書のとおり

令和元年度

大台町水道事業会計決算審査意見書

大台町監査委員

令和2年8月

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	審査の概要	1
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入	3
(2)	収益的支出	3
(3)	資本的収入	4
(4)	資本的支出	4
3	経営状況について	4
(1)	経営成績	4
(2)	経営内容	6
ア	給水原価	6
イ	施設利用率	6
ウ	起債の状況	6
	むすび	7

# 令和元年度 大台町水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度大台町水道事業会計決算

## 第2 審査の方法

審査にあたっては、大台町水道事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

## 第4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

(1) 令和元年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(業務実績)

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年度末給水人口	人	9,038	9,225	△ 187	△ 2.0
年度末給水戸数	戸	4,132	4,169	△ 37	△ 0.9
年間配水量	m <sup>3</sup>	1,572,192	1,706,336	△ 134,144	△ 7.9
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	5,148	5,470	△ 322	△ 5.9
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	4,296	4,675	△ 379	△ 8.1
有収水量	m <sup>3</sup>	1,118,830	1,139,546	△ 20,716	△ 1.8
1日平均配有収水量	m <sup>3</sup>	3,057	3,122	△ 65	△ 2.1
有収率	%	71.16	66.78	4.38	6.6

※注 有収率は、年間配水量に対する年間有収水量の割合

### ア 給水人口・給水戸数

給水人口は、9,038人で、前年度に比べ187人、給水戸数は、4,132戸で、前年度に比べ37戸減少している。

### イ 年間配水量

年間配水量は、1,572,192 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、134,144 m<sup>3</sup>減少している。

### ウ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は5,148 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ322 m<sup>3</sup>、1日平均配水量は4,296 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ379 m<sup>3</sup>減少している。

### エ 有収水量・有収率

年間有収水量は1,118,830 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20,716 m<sup>3</sup>減少している。有収率は、71.16%で、前年度の66.78%に比べ4.38%上昇している。

## (2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	主 な 内 容	工事期間	工 事 費	備考
国道42号(下楠地内)配水管布設替工事	配水管布設替 HPPE ø75 L=111.9m	令和元年6月6日～ 令和元年9月25日	4,898,880	
長ヶ地内配水管布設替工事 第1工区	配水管布設替 HPPE ø50 L=201.8m	令和元年9月6日～ 令和元年11月28日	10,546,800	
長ヶ地内配水管布設替工事 第2工区	配水管布設替 HPPE ø75 L=161.0m	令和元年11月1日～ 令和2年1月30日	8,684,500	
長ヶ地内配水管布設替工事 第3工区	配水管布設替 HPPE ø75 L=103.1m	令和元年12月5日～ 令和2年3月4日	4,127,200	

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入

(単位：円：消費税込)

区分	令和元年度		比較 (B)-(A)	30年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	441,228,000	443,024,882	1,796,882	470,485,389	100.4	△ 5.8	100.0
第1項 営業収益	210,871,000	212,621,587	1,750,587	213,508,179	100.8	△ 0.4	48.0
第2項 営業外収益	230,357,000	230,403,295	46,295	256,977,210	100.0	△ 10.3	52.0

収益的収入については、予算額4億4,122万8,000円に対し、決算額は4億4,302万4,882円で執行率は100.4%であった。

### (2) 収益的支出

(単位：円：消費税込)

区分	令和元年度		比較 (A)-(B)	30年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 水道事業費用	532,809,000	527,922,945	4,886,055	620,754,345	99.1	△ 15.0	100.0
第1項 営業費用	481,652,000	477,638,437	4,013,563	566,184,110	99.2	△ 15.6	90.5
第2項 営業外費用	51,127,000	50,256,709	870,291	54,527,662	98.3	△ 7.8	9.5
第3項 特別損失	30,000	27,799	2,201	42,573	92.7	△ 34.7	0.0

収益的支出については、予算額5億3,280万9,000円に対し、決算額は5億2,792万2,945円で執行率は99.1%であった。

### (3) 資本的収入

(単位：円：消費税込)

区分	令和元年度		比較 (B)-(A)	30年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	210,910,000	210,910,000	0	187,352,000	100.0	12.6	100.0
第1項 企業債	25,300,000	25,300,000	0	6,100,000	100.0	314.8	12.0
第2項 出資金	182,650,000	182,650,000	0	181,252,000	100.0	0.8	86.6
第4項 他会計負担金	2,960,000	2,960,000	0	0	100.0	-	1.4

資本的収入については、予算額2億1,091万円で、決算額も同額である。内訳は、一般会計からの出資金1億8,265万円と水道事業企業債2,530万円である。

### (4) 資本的支出

(単位：円：消費税込)

区分	令和元年度		比較 (B)-(A)	30年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的支出	337,343,000	337,338,166	4,834	309,513,966	100.0	9.0	100.0
第1項 建設改良費	28,296,000	28,292,840	3,160	6,199,930	100.0	356.3	8.4
第2項 企業債償還金	307,047,000	307,045,326	1,674	301,314,036	100.0	1.9	91.0
第3項 基金積立金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	100.0	0.0	0.6

資本的支出については、予算額3億3,734万3,000円に対し、決算額3億3,733万8,166円で執行率は100%である。

資本的収支において生じた不足額、1億2,642万8,166円は損益勘定留保資金にて補てんしている。

## 3 経営状況について

### (1) 経営成績

収益的収入は、4億2,580万4,655円である。

主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が1億9,300万2,057円、営業外収益の一般会計からの補助金1億1,671万円（企業債利息、人件費、減価償却費に要する経費に充当）、長期前受金戻入1億1,356万8,297円である。

収益的支出は、5億1,329万3,435円である。

主な内容は、南勢水道からの受水等の原水及び浄水費が7,091万7,438円、修繕費等の配水及び給水費が2,341万2,853円、人件費等の総係費が4,235万7,098円、減価償却費が3億3,141万3,324円、支払利息が4,508万9,709円であり、収支差引額8,748万8,780円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業収益	425,804,655	454,673,660	△ 28,869,005	93.65
(1) 営業収益	195,409,725	197,706,062	△ 2,296,337	98.84
1. 給水収益	193,002,057	195,962,268	△ 2,960,211	98.49
2. 受託工事収益	17,508	68,662	△ 51,154	25.50
3. その他営業収益	2,390,160	1,675,132	715,028	142.68
(2) 営業外収益	230,394,930	256,967,598	△ 26,572,668	89.66
1. 受取利子及び配当金	12,062	14,765	△ 2,703	81.69
2. 他会計補助金	116,710,000	133,552,000	△ 16,842,000	87.39
3. 長期前受金戻入	113,568,297	123,280,673	△ 9,712,376	92.12
4. 雑収益	104,571	120,160	△ 15,589	87.03

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業費用	513,293,435	605,498,592	△ 92,205,157	84.77
(1) 営業費用	468,169,296	556,833,638	△ 88,664,342	84.08
1. 原水及び浄水費	70,917,438	71,992,644	△ 1,075,206	98.51
2. 配水及び給水費	23,412,853	19,635,913	3,776,940	119.23
3. 総係費	42,357,098	63,278,968	△ 20,921,870	66.94
4. 減価償却費	331,413,324	401,924,498	△ 70,511,174	82.46
5. 資産減耗費	68,583	1,615	66,968	4,246.63
6. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	45,096,340	48,622,381	△ 3,526,041	92.75
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	45,089,709	48,610,762	△ 3,521,053	92.76
2. 雑支出	6,631	11,619	△ 4,988	57.07
(3) 特別損失	27,799	42,573	△ 14,774	65.30
1. 過年度損益修正損	27,799	42,573	△ 14,774	65.30
2. その他特別損失	0	0	0	—

次に、水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、経常収支比率を見ると 82.96%と前年度に比べて 7.86 ポイント上がっているが、100%以上が望ましく、類似団体と比べても大きく下回り、赤字経営を示している。

区 分	算 式	元年度	30年度	類似団体
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	82.96	75.10	103.80

## (2) 経営内容

### ア 給水原価

給水原価は、経常費用から受託工事収益等を控除したものを年間総有収水量で除したものであるが、357.14円と前年度に比べて下がっているが、類似団体と比べると 1.6 倍となっている。

区 分	元年度	30年度	類似団体
給水原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの原価) 円	357.14	422.96	227.27

### イ 施設利用率

施設利用率は、76.04%となっている。概ね効率的な施設利用がなされていると思われる。また、類似団体に比べても高い数値となっている。

区 分	算 式	元年度	30年度	類似団体
施設利用率 (%)	1日平均配水量／1日配水能力×100	76.04	82.74	50.30

## ウ 起債の状況

新たな起債の発行は、25,300万円となっている。残高は41億9,483万4千円となっており、今後の償還については、起債償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みである。

単位：千円、%

区 分	平成30年度末	元年度中 増減額		元年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 水道事業会計	4,476,579	25,300	307,045	4,194,834	△ 281,745	△ 6.3
過疎対策事業債	1,584,132	0	172,991	1,411,141	△ 172,991	△ 10.9
辺地対策事業債	12,942	0	1,796	11,146	△ 1,796	△ 13.9
簡易水道事業債	2,873,405	0	132,258	2,741,147	△ 132,258	△ 4.6
水道事業債	6,100	25,300	0	31,400	25,300	414.8
合 計	4,476,579	25,300	307,045	4,194,834	△ 281,745	△ 6.3

## む す び

業務実績は、給水人口が9,038人で前年度に比べ187人減少し、給水戸数は4,132戸で前年度に比べ37戸減少している。今後も給水戸数は減少の傾向にある。

配水量については、1,572,192 m<sup>3</sup>で前年度に比べ、134,144 m<sup>3</sup>減少しているが、有収水量は、1,118,830 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20,716 m<sup>3</sup>減少している。有収率は71.16%と前年度に比べて、4.38ポイント上がっている。これは、長ヶ地区の配水管布設替等で漏水対策を実施し、一定の成果が得られたものである。今後も、更なる漏水対策を実施するなど、有収率の向上に向けて努められたい。

経営状況は、総収益4億2,580万4,655円に対し、総費用5億1,329万3,435円で、8,748万8,780円が当該年度純損失となった。経営状況については、起債償還ピーク期間が、令和5年度まで継続する見込みであることと、人口減少や漏水などによる有収水量の減少傾向から、料金収入の増収が期待できないことなどから欠損金は今後も増加することが予想できる。加えて、施設の更新や管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営状況にあると考えられる。

しかしながら、町民に安全で安心して飲めるおいしい水を継続して供給できるように今後もより一層効率的、効果的な運営に取り組まれない。